

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(7月25日)

7月24日(現地時間)、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レボ金利を現状の17.75%で据え置くことを決定しました。トルコリラが米ドル等の主要通貨に対して弱含む状況が続く中、市場では1%の引き上げが予想されていました。また、実権型大統領制に移行後初の政策決定会合で、エルドアン大統領の利下げを求める意向に反して利上げを行い、中央銀行が独立性を示すことができるかといった点も焦点となっていました。トルコ中央銀行は声明において、インフレ率およびインフレ期待の高まりを注視し金融引き締め政策を継続する必要があると認識しつつも、国内需要の減速がより鮮明になっていること、これまでに行ってきた利上げの効果が表れるには時間差があること等を理由に政策金利の据え置きを決定したと述べました。しかし、利上げが行われなかったことがエルドアン大統領の意向が影響したとの憶測を呼び、トルコ株式市場は大きく下落し、トルコリラも米ドル等の主要通貨に対して下落しました。

以上により、25日(水)のトルコ株式関連ファンドの基準価額は下記の通り下落しました。

【基準価額が前日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額(円)		前日比	
	7月24日	7月25日	騰落幅(円)	騰落率
トルコ株式オープン	6,204	5,837	-367	-5.92%
ライジング・トルコ株式ファンド	6,031	5,679	-352	-5.84%
UBPトルコ株式ファンド	6,543	6,163	-380	-5.81%

【株価指数】	7月23日	7月24日	前日比	
			騰落幅	騰落率
イスタンブール・ナショナル100種指数	95,305.15	92,133.82	-3,171.33	-3.33%

【為替レート】	7月24日	7月25日	前日比	
			騰落幅	騰落率
トルコリラ(対円)	23.49	22.80	-0.69	-2.94%

※出所：Bloombergおよび投資信託協会

今回の政策金利の据え置き決定を受けて、トルコ中央銀行は5月から6月に行った政策金利の大幅な引き上げや金融政策の簡素化などの金融政策に対するポジティブな評価を全て失ったと考えられます。トルコリラは、実質実効為替レートで見ると6月末時点で2003年以降の平均値から3割程度低い水準にありますが、エルドアン新政権の最優先課題がインフレ脱却と財政規律の維持であることを市場が確信を得られるようになるまではしばらく弱含む状況が続くと予想されます。また、トルコリラが下落し続ける場合に、トルコ中央銀行が政策金利の引き上げ等の必要な措置を講じ、中央銀行の独立性を示すことができるかといった点も引き続き焦点となりそうです。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。